

平成28年度事業報告書

公益財団法人高知県農業公社

1 借受・転貸状況

(1) 28年度の借受・転貸面積

単位: ha

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	136	0
転貸面積(※1)	145	0
うち新規集積面積(※1)	40	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告した ものとする。

(2) 累計(29年3月末時点)

単位: ha

	累計 (ストック)
借受面積(①)	347
うち転貸面積(②)	333
うち新規集積面積	123
うち機構が管理している面積	14
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	14
転貸率②/①	96%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

2 転貸先の状況(28年度事業分)

単位:経営体、ha

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	126	126
①認定農業者	53	79
うち個人	38	27
うち法人	15	52
うち企業	5	10
②認定新規就農者	5	9
③基本構想水準到達者	7	7
④今後育成すべき農業者	0	0
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0
⑥その他	61	31
(2)地域外からの参入者	21	19
うち法人	6	8
うち企業	6	8
新規参入	8	11
①個人	5	9
②法人	3	2
うち企業	3	2
(1)+(2)の合計(※2)	147	145

単位:ha、団地

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	3.0	4.0
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	1.21	1.55
1団地の平均面積	2.5	2.6

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

単位:ha

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	28,400	27,800
担い手の利用面積(②)	5,571	7,234
担い手への集積率 ②/①	19.62%	26.02%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況別表のとおり

5 経費等の状況(今回は記入不要とのことより省略)

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

- ・黒潮町小川地区では、農事組合法人小川アグリと農地中間管理事業を活用し集積する話し合いを進めてきた。
- ・「人・農地プラン」に農地中間管理機構に貸付けするなどの活用方針を位置づけし、地域に駐在する推進支援員と町担当者が連携し事業を推進した。
- ・現地で集積活動を進める中で、相続未了の地権者が約35%と多く、登記手続が困難であった。そのため、相続人に機構事業の周知を図るとともに、同意を得るために、地元JA出身のOBを「農地活用サポーター」に委嘱し、短期間に集中的に集積を行い、農事組合法人小川アグリに7.1haの利用集積が図られた。
- ・四万十町宮内地区では、農地耕作条件改善事業の実施をきっかけに、機構事業を活用し地区全体で農地や水資源の有効活用を協議した。
- ・地元説明会の開催や推進支援員が個別に訪問するなど、受け手の確保と出し手の事業同意について協力依頼を行った。
- ・関係者も含めた四者協議(出し手・受け手・町・機構)を開催し、契約内容などを互いに確認し、事業推進を行った結果、地区全体で担い手等に11.7haの利用集積が図られた。

(2)機構自身の創意工夫

- ・機構の体制作りを進める中で、地域に駐在する「推進支援員」を10名配置し、事業の推進を図った。
- ・集積の機運の醸成が高まった地域に、農地の専門的知識を有するとともに、地元の人と農地に精通し、地域に密着している方を「農地活用サポーター」として5名を委嘱した。
- ・基盤整備事業予定地区、集落営農組織の法人化した地区等に新たに農地活用サポーター5名(南国市、香美市、四万十市、黒潮町、四万十町)を委嘱し、事業の周知と情報収集などを行い、地域の担い手及び集落営農組織へ利用集積することができた。